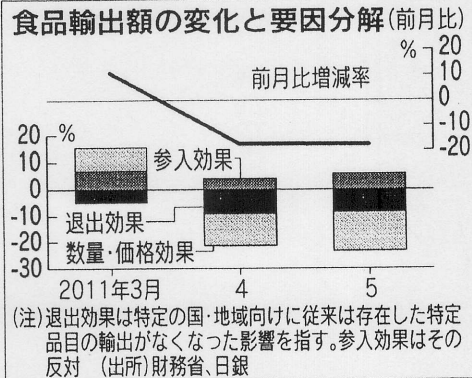


日本経済新聞朝刊

2011年8月1日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



東日本大震災で起きた福島第1原子力発電所の放射能漏れ事故は、日本の食品輸出に深刻な影響を与えている。海外の多く

ゼミナール

の国が放射性物質の検査証明書や産地証明書の提出を義務付けた。また、輸入側でのサンプル検査や輸入禁止措置など、様々

米国向けの影響は軽微だ。

日本貿易振興機構によれば、安全性に関する民間のPR活動や公的機関による情報提供などの努力もあり、日本食品離れが解消しつつある国もある。

相手国の輸入制限があまりに理不尽であるなら、世界貿易機関(WTO)の協定違反として紛争解決の手段に訴えることもできる。ただ、勝算は不透明であり、結論が出るまで長期間か

復興への経済戦略 ⑩

食品の輸出減少

な形で安全性検査や規制を導入している。

日本の食品輸出は2010年段階で、香港(食品輸出全体に占める割合は24%)を筆頭に米国(同14%)、東南アジア諸国連合(ASEAN、同13%)向けが多い。これに台湾、中国、韓国、欧州連合(EU)を加えると全体

海外での安全規制強化が響く

の9割を占める。このうち多くの国・地域が安全性検査を強化したほか、特定地域で生産された特定品目(中国や台湾では全ての品目)を輸入禁止にした。

その影響は今年4～5月の輸出額の減少に如実に表れている。両月とも前年比および前月比で2割近く落ち込んだ。輸出

額が減少した内容の詳細をみると、数量が減少した品目による影響(数量・価格効果)だけでなく、取引されなくなった品目による影響(退出効果)が大きい。

輸出品目数をみても韓国や中国向けに大幅に減少した。ただし品目数でみる限りEU向けは急回復しておりASEANや

かる。もし立場が逆であつたら、

日本も輸入に慎重になったはずである。やはり日本側で信頼性の高い検査体制を構築・運用し、自ら疑念を晴らす必要がある。

同時に、日頃から食品の安全基準を共有できるよう、自由貿易協定(FTA)締結などで経済統合を進めていくことも重要だろう。

(慶応義塾大学准教授 安藤光代)